

一派遣も二十四時間対応で行われているそうです。更には、制度の対象外の人にも有償ボランティアによるサポート事業も一体化させ、全ての市民が利用できるサービスを構築されているので、正に「共に生きる社会」ができています。

これは、保育・教育の場でも同じで、障害をもっているも希望するところに通うことが保証されているそうです。必要に応じ職員が加配され、医療も含め専門家の巡回指導が行われるという恵まれた環境が整っています。他の地域とは違い、特別支援学校を希望する者のみ判定が必要だとのお話に、会場からは驚きの声がかれました。

統合教育は、障害をもっている本人には大きな支障はないが、一番の問題は保護者の孤独感であるとの報告がされました。フロアーからも共感の声が上がり、乳幼児期から義務教育

の間は親の不安が特に大きく、この時期に的確な情報提供や不安を共有してくれる仲間、先輩がいればどんなに助かったらうとの思いが溢れました。これこそが育成会活動の原点であることは誰もが知っていることだと思います。しかし、現実では学校現場に

「親の会」の存在は伝わらなくなってきたっており、若い会員さんは少なくなってきたいます。第一分科会は、子育て期の福祉を学ぶ場であるとともに、これからの育成会活動をどう展開していくのかを考える貴重な時間となりました。

②第二分科会 はたらきあい(就労)に参加して  
港第二育成園支部  
浦川 由美子

十一月十四日に大津市民会館で行われた、第五十八回全日本手をつなぐ育成会全国大

会滋賀大会の第二分科会に参加しました。熊本学園大学教授の花田昌宣氏をコーディネーターに招き、はたらきあい(就労)をテーマとして、障害者にとつて働きやすい職場環境とはどうあるべきか、実践より学ぶことをもとに討議が行われました。

開会后、播磨地域福祉サービス第三者評価機構理事長の安井秀作氏による「すべての障害者が、生きがいをもって働けるようにするために」新しい時代に相応しい今後の施策の在り方を巡って」の基調講演がありました。障害者自立支援法等の法律案の一部改正、就労継続支援事業の問題と働く環境条件を巡る変化、社会的事業所設置促進法や総合リハビリテーション法の骨

子からの一般雇用の目指すべき方向性などについて発表されました。

その後、四人の提言者から報告がありました。

一人目は、株式会社なんてん共働サービス会長の溝口弘氏による「(株)なんてん共働サービス 事業展開のこれまで&これから」でした。事業設立のきっかけ、事業の開始と開始後の経緯、現在の課題と今後の目標について述べられました。

二人目は、おおつ働き・暮らし応援センター一号ジョブコーチの竹村裕美子氏による同センターの説明とジョブコーチ支援の事例について、資料を示しながら、詳しく説明されました。

三人目は、名古屋職業開拓校校長の斎藤懸三氏によるわっぱの会について、四人目は、ねっこ共働作業所の杉山流水氏による労働環境と将来の展望について話されました。

感想として、障害者が働きやすい職場環境の整備が早急に必要と感じられました。障害者の労働条件の改善に向け、法律等の見直し、実践の積み

重ねの重要性を考えさせられました。

③第二分科会 はたらきあい(就労)に参加して  
つばさ会 山元 政一

大津市民会館で開催された分科会、はたらきあい(就労)に参加しました。「障がい者にとつて働きやすい職場環境とはどうあるべきか。実践より学ぶ」を討議内容にした分科会で、午前は「すべての障がい者が生きがいをもって働けるようにするために、新しい時代に相応しい今後の施策を巡って」をテーマに安井秀作氏(NPO法人播磨地域福祉サービス第三者評価機構理事長)の基調講演がありました。

午後、熊本学園大学の花田昌宣教授をコーディネーターとして四人の提言者の発表がありました。私の印象として特に記憶に残った斎藤懸三氏(障害者労働研究会・名古屋